

# 事業報告・収支決算

岩手県社会福祉協議会の平成29年度事業報告と収支決算をお知らせします。

なお、事業報告と収支決算の詳細は、本会のホームページでご覧いただけます。

## 事業の取組の概要

本会は、平成26年3月に「岩手県社会福祉協議会活動計画2014－2018」を策定し、本会の基本理念である「地域福祉を推進し、誰もが住み慣れた家庭や地域で、共に支え合い、自分らしく、安心して生活することができる、豊かな福祉社会の実現」に向けて、平成29年度は活動計画の4年次目として各種の事業に取り組みました。

### 1 東日本大震災被災者支援の取組

被災者の見守りや相談対応等を担う生活支援相談員を対象とした研修、活動研究会及び情報交換会を開催するなどして、相談員の資質向上を図ったほか、今後の被災者見守り区分の統一化のために、アセスメント基準及びアセスメントの視点を策定しました。

### 2 生活困窮者自立支援の取組

生活困窮者自立支援法に基づく「盛岡圏域生活困窮者自立相談支援事業」を岩手県から受託し、生活福祉資金貸付事業や日常生活自立支援事業との一体的な業務運営による相談支援体制の下、これまでの自立支援プランに加え、家計支援プランの作成も行うなどして生活困窮者の自立支援に取り組みました。

### 4 福祉人材の養成と確保

福祉人材の養成と確保では、福祉人材センターによる無料職業紹介事業を実施したほか、キャリア支援員による事業所訪問や求職者への情報提供、保育士・保育所支援センターにおける求職・求人のコーディネートなどにより、福祉人材の確保や定着促進を図りました。

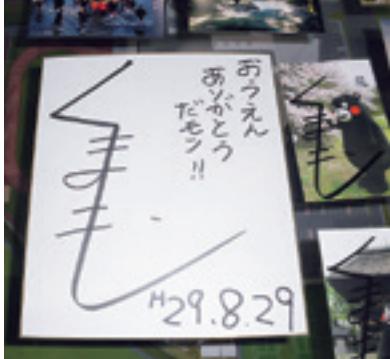
### 3 社会福祉法人事業経営の支援

法人組織のガバナンスの強化などを内容とする社会福祉法の一部改正を受け、法改正研修会、地域公益活動推進セミナー等を開催し、社会福祉法人の健全な経営と役職員の資質向上ができるよう支援しました。

また、地域公益活動を推進するための安心サポート事業にも取り組みました。

### 5 ふれあいランド岩手の適切な管理運営

平成6年12月の開館から23年目を迎えた、ふれあいランド岩手の管理運営では、利用者満足度を向上させるため、施設の機能と特色を最大限に生かした付加価値の高いサービスの提供に努め、利用者は平成6年12月の開館以来の累計で、500万人を達成しました。



# 主要事業の実施状況

## ②福祉サービス苦情解決事業

県内福祉サービス提供事業所における苦情解決の体制整備を支援（巡回訪問41か所）し、苦情をサービスの質の向上に活かす取組を促進。

## 民生委員・児童委員の活動支援

### 民生委員児童委員活動支援事業

研修を8回実施し民生委員・児童委員の資質向上を図ったほか、被災地の民児協活動を支援（訪問5市町村）。

## 東日本大震災からの復興支援と災害時対応体制の整備

### ①生活支援相談員支援事業

資質向上のための研修を7回実施。被災者の見守り区分統一化を目的にアセスメント基準を策定。

### ②災害復興基金事業

復興支援活動を長期に支援するため、寄付金等を災害復興基金に繰り入れ、基金を4,864千円増額。本会と市町村社会福祉協議会が行う被災者支援活動に基金から14,921千円助成。

### ③災害時広域支援ネットワーク（災害派遣福祉チーム）推進事業

チーム員を養成（研修3回、訓練1回）し、岩手県災害派遣福祉チーム派遣体制を強化（検討部会等4回）。

対し、資金の貸付757件と必要な相談支援326件を行うことにより、経済的自立、生活意欲の助長、在宅福祉及び社会参加の促進を図り、安定した生活をおくれるよう支援。

### ⑥ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

経済的に厳しい状況に置かれたひとり親家庭の自立を促進するため、高等職業訓練促進給付金の支給を受けた者に対し入学準備金5件及び就職準備金1件を貸付。

### ⑦児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業

児童養護施設を退所し就職や進学する者等の安定した生活基盤を築き、円滑な自立を実現するため、児童養護施設退所者等に対し自立支援資金を貸付（生活支援費4件、家賃支援費5件、資格取得支援費1件）。

## 住民の権利擁護と福祉サービスの利用支援

### ①日常生活自立支援事業

認知症、知的障がい、精神障がい等で、判断能力が十分でない方で本事業の契約の内容について判断し得る能力を有していると認められる方970名に、支援計画に基づき、福祉サービスの利用援助、日常的金銭管理サービス及び書類等の預かりサービスを提供。

### 県民の生活課題の解決

## 生活課題を抱える住民の支援

### ①社協・生活支援活動強化方針推進事業、市町村社会福祉協議会部会事業

生活困窮者支援、地域包括ケア、多機関の協働による相談支援、地域福祉活動計画の策定などテーマ別の研究会を計6回開催し、市町村社協における円滑な事業展開を支援。

### ②盛岡圏域生活困窮者自立相談支援事業

生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業及び家計相談支援事業を県（盛岡広域振興局）から受託し、零石町、葛巻町、岩手町、紫波町及び矢巾町で実施（新規相談302件、支援対象108件）。

### ③岩手県福祉コミュニティサポートセンター事業

個別支援と地域支援を一体的に推進する技術をもった地域福祉活動コーディネーター（CSW）を30名、支え合いマップインストラクターを35名養成。

### ④いわて“おげんき”みまもりシステム管理運営事業

いわて“おげんき”みまもりシステム活用状況調査を実施し、現状（登録数1,133名）と課題及びシステム導入の意向を確認。

### ⑤生活福祉資金貸付事業

低所得者、障がい者及び高齢者に

## 社会福祉事業経営の支援

### ①社会福祉経営サポート事業

社会福祉法人の健全な経営と役職員の資質向上の支援及び社会福祉事業者による社会貢献活動を実施。経営協との連携の下、制度での対応が難しい福祉諸課題解決のための研修会やセミナーを実施（延べ137名）。

### ②社会福祉法人による多様な福祉サービスの提供体制構築支援事業

社会福祉法人の経営労務管理改善支援及び社会福祉充実計画策定など、社会福祉法人制度改革に応じた法人等における新たな事務負担軽減を図るための研修（参加者222名）の実施、相談対応（10法人）等。

### ③いわて障がい者就労支援振興センター運営事業

沿岸部障がい者就労支援事業所の業務受注の確保や流通販路の確保・拡大を図ることにより当該地域の障がい者就労支援事業所の復興に寄与（アドバイザー派遣31回）することを目的に事業を実施。

### ④共同受注窓口事業

県内障がい者就労支援事業所（加入事業所79か所）の利用者が将来的に地域で自立した生活を営むことができるよう、工賃の拡大による所得の確保を進めることを目的に事業を実施。

### ⑤岩手県障がい者農福連携事業

農業分野での障がい者の就労を支援（マッチング支援8件33回）し、障がい者の工賃向上、職域の拡大及び農業の支え手の拡大を図ることを目的に事業を実施。

## 適正なサービス評価の実施

### 福祉サービス第三者評価事業

福祉サービスの質を客観的かつ専門

## 福祉人材の確保とマッチングの強化

### ①福祉人材センター運営事業

無料職業紹介（採用者172名）、福祉人材確保育成事業等を実施。

### ②介護人材マッチング支援事業

介護の人材確保・定着を図るため、キャリア支援員を配置し求職者への相談支援や福祉施設・事業所への助言等のマッチング支援事業を実施（相談者数2,395名、マッチング数311名）。

### ③保育士・保育所支援センター保育士人材確保事業

求職求人に係るコーディネーターを配置し、求人求職マッチングを実施（マッチング数115名）。

## 退職共済制度の適正運営と福利厚生事業の充実

### ①民間社会福祉事業職員共済事業

積立水準回復計画に基づき責任準備金率を改善（責任準備金率71.80%）するとともに、共済契約者及び会員に対し財政状況等を定期的に報告し、共済事業を安定的に運営。

### ②福利厚生センター受託事業

未加入事業所への加入の働きかけを強化し12事業所拡大。スキルアップを目的とした事業をはじめ、魅力ある事業を実施し会員の福利厚生を推進。

## ボランティア活動の振興と福祉教育の推進

### ボランティア・市民活動センター事業

ボランティア体験103プログラムにより活動に参加する機会を提供。講座・研修会・研究会などによりボランティア活動を振興し、福祉教育を推進。

## 福祉人材の養成とスキルアップ支援

### ①社会福祉従事者等研修・資格取得講座

現場実践に必要な基礎知識・技術等の向上や国家資格等取得のための講習を2回開催し、質の高い専門的な福祉人材の養成を推進。

### ②介護職員実務者研修通信課程事業

介護福祉士国家試験受験に必須となる介護職員実務者研修のスクーリングを4回開催。

### ③介護職員等医療的ケア研修事業

安全かつ適切に喀痰吸引等の医療的ケアを実施できる介護職員等を養成（受講者延べ427名）。

### ④修学資金等貸付事業

介護福祉士、保育士等を目指す方に修学資金等を107件貸付。



## 県社協の活動基盤の強化

### 県社協財政基盤の適正化

多様な自主財源確保（協賛金250件）、及び事業費・事務費削減（対前年比4,650千円減）を推進。

### 組織強化のための取組の推進

- 細分化する福祉施設への対応及び会員拡大（新規入会30施設団体）を推進。
- 内部監査人監査4回実施。内部牽制による適切な事務執行体制を確立。
- 活動計画の実施状況を点検・評価。

## 多様な組織等との連携協働の推進

### ①介護等体験受入調整事業

教員免許の取得を目指す大学生333名の介護等体験を介護施設等に斡旋・調整。

### ②事務受託団体支援事業

事務を受託している12の団体の適正運営と事業の促進。

### 指定管理施設の管理運営

## ふれあいランド岩手 管理運営事業

効率的な運営と魅力ある事業の企画実施に努め、サービスの向上と安全性の高い堅実な施設運営を実施（平成29年度利用者数240,949名、開館以来の累計利用者数5,004,695名）。

的に第三者が評価（受審事業所21か所）することによってサービスの質の向上を目指す経営者を支援。

### 多様な組織等との連携協働

## 種別協議会・部会活動を通じた福祉サービス向上の取組とサービス利用者の福祉増進

### 種別協議会活動推進事業

事業種別を単位とした連絡協議、調査研究、研修等を行うとともに、会員である社会福祉法人及び施設・事業所が地域における多様な福祉ニーズに適切に対応できるよう組織事務を運営。

## 平成29年度 一般会計計算書類の要旨

平成30年3月31日現在

### 資金収支計算書

（単位：千円）

科 目		金 額
事業活動による収支	事業活動収入	1,304,927
	事業活動支出	1,442,757
	事業活動資金収支差額	△ 137,830
施設整備等による収支	施設整備等収入	0
	施設整備等支出	3,556
	施設整備等資金収支差額	△ 3,556
その他の活動による収支	その他の活動収入	3,771,881
	その他の活動支出	2,977,388
	その他の活動資金収支差額	794,493
予備費支出		0
当期資金収支差額合計		653,107
前期末支払資金残高		128,358
当期末支払資金残高		781,465

### 事業活動計算書

（単位：千円）

科 目		金 額
サービス活動増減	サービス活動収益	1,302,694
	サービス活動費用	1,402,109
	サービス活動増減差額	△ 99,415
サービス活動外増減	サービス活動外収益	61,408
	サービス活動外費用	61,633
	サービス活動外増減差額	△ 225
経常増減差額		△ 99,640
特別増減	特別収益	57,053
	特別費用	55,303
	特別増減差額	1,750
税引前当期活動増減差額		△ 97,890
法人税・住民税及び事業税		10,046
当期活動増減差額		△ 107,936
繰越活動増減差額	前期繰越活動増減差額	51,274
	当期末繰越活動増減差額	△ 56,662
	基本金取崩額	0
	基金取崩額	80,000
	その他の積立金取崩額	20,890
	その他の積立金積立額	18,452
次期繰越活動増減差額		25,776

### 貸借対照表

（単位：千円）

科 目		金 額
資産の部		
流動資産		935,072
固定資産		14,463,317
(基本財産)		5,000
(その他の固定資産)		14,458,317
資産の部合計		15,398,389
負債の部		
流動負債		167,843
固定負債		13,679,801
負債の部合計		13,847,644
純資産の部		
基本金		200
基金		96,466
国庫補助金等特別積立金		1,254,499
その他の積立金		173,803
次期繰越活動増減差額		25,777
純資産の部合計		1,550,745
負債及び純資産合計		15,398,389